



平成23年4月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年3月1日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ザッパラス
コード番号 3770 URL <http://www.zappallas.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 平井 陽一郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 小林 真人

TEL 03-5475-7133

四半期報告書提出予定日 平成23年3月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年4月期第3四半期の連結業績(平成22年5月1日～平成23年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年4月期第3四半期	8,831	5.6	2,412	9.3	2,425	9.8	1,432	20.0
22年4月期第3四半期	8,361	10.5	2,207	5.0	2,209	5.6	1,193	△2.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年4月期第3四半期	11,558.22	11,336.21
22年4月期第3四半期	8,982.87	8,771.78

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年4月期第3四半期	8,166	6,735	81.8	53,707.21
22年4月期	7,543	5,806	76.3	46,518.04

(参考) 自己資本 23年4月期第3四半期 6,682百万円 22年4月期 5,757百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年4月期	—	0.00	—	4,200.00	4,200.00
23年4月期	—	0.00	—	—	—
23年4月期 (予想)	—	—	—	4,200.00	4,200.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年4月期の連結業績予想(平成22年5月1日～平成23年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,230	0.0	3,020	0.1	3,030	△0.4	1,790	16.8	14,461.72

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名

）、除外 一社（社名

）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年4月期3Q 134,110株 22年4月期 133,460株

② 期末自己株式数 23年4月期3Q 9,685株 22年4月期 9,685株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年4月期3Q 123,926株 22年4月期3Q 132,893株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、足踏み状態の景気が続く中、一部に持ち直しに向けた動きが見られるものの、依然として失業率が高水準にあるなど厳しい状態にあります。

モバイルビジネスを取り巻く環境につきましては、平成23年1月31日現在における携帯電話の累計契約台数が11,758万台、そのうち第3世代携帯電話端末の台数は11,590万台(前年同期比8.4%増)(注1)となっており、全体の98.6%を占めるに至っております。また、モバイルコンテンツ市場とモバイルコマース市場をあわせたモバイルコンテンツ関連市場は2009年度に15,206億円(前年同期比12.4%増)(注2)となり依然としてマーケットは拡大しています。また、一方では現在の市場規模こそまだ小さいものの、iPhoneやAndroid携帯など、オープンプラットフォームをベースにしたスマートフォンが台頭し、今後はスマートフォンにおけるモバイルコンテンツ関連市場の拡大が予想されるなど、モバイルコンテンツ関連市場を取り巻く環境は大きく変化していく可能性も見込まれています。

このような環境の中、当社グループでは更なる収益機会の創造による成長を目指して、一層の企業収益力の基盤強化を当連結会計年度のテーマとして取り組んでおります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は8,831,424千円(前年同四半期比5.6%増)、営業利益2,412,067千円(前年同四半期比9.3%増)、経常利益2,425,408千円(前年同四半期比9.8%増)、四半期純利益1,432,364千円(前年同四半期比20.0%増)となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より、「セグメントの情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号)に基づくマネジメントアプローチの導入に伴い、セグメント情報の区分を変更したため、各セグメントの前年同四半期比較は行なっておりません。

(注1) 社団法人電気通信事業者協会の調査に拠っております。

(注2) モバイル・コンテンツ・フォーラムの調査に拠っております。

①コンテンツ事業

コンテンツ事業につきましては、新しいエンタテインメントジャンルとして当社が創造する「スピリテイメント」(注3)の普及に向けて資源を集中させる一方、それ以外の領域では、更に利益率を向上させることにより、新規事業への投資と収益性のバランスを取りながら、事業全体を成長させることを基本方針としております。当第3四半期連結累計期間におきましては、新規サイトの投入による集客力の向上及び広告出稿の最適化を課題として取り組み、携帯電話向け公式コンテンツでは37サイト、PCコンテンツでは98サイトの新規投入を行い、当第3四半期連結累計期間末現在における月額課金会員数は228万人となりました。更に、当社の提供する有料・無料サイトの会員約500万人をつなぐ初の自社プラットフォームとなる新規サイト「スピチャン」では、仮想通貨を導入し、個別課金を開始しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間末現在、当社グループが運営する携帯電話向け公式コンテンツは446サイト、当第3四半期連結累計期間の売上高は6,715,301千円、セグメント利益は2,909,725千円となりました。

(注3) スピリテイメントとは、「スピリット」と「エンタテインメント」を合わせた造語。当社が創造するエンタテインメントの新しいジャンルで、「占い」のように太古からの原型が踏襲され、自然かつありのままの姿を意識するような純度の高い娯楽性コンテンツ。

②コマース関連事業

当社グループのコマース関連事業は、モバイルコマース事業と携帯電話販売事業の2つに大きく分けられます。モバイルコマース事業につきましては、新規サイトの投入及び積極的な広告出稿による集客力の向上を課題として取り組んでまいりました。また、携帯電話販売事業を行っている子会社の株式会社ジープラスにつきましては、引き続き収益及び利益の拡大に向けて努めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間末現在、当社が運営する携帯電話向けコマースサイトは37サイト、PC向けサイトは3サイト、子会社が運営する携帯電話ショップは3店舗となり、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,935,136千円、セグメント利益は91,165千円となりました。

③その他の事業

その他の事業につきましては、主に、「Y! Suica」や「サクッとシネマサーチ」等のサイト運営を他社と共同で行ってまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は180,986千円、セグメント利益は22,437千円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して622,959千円増加し、8,166,921千円となりました。その主な要因は、売掛金の増加537,263千円によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比較して306,195千円減少し、1,431,311千円となりました。その主な要因は、未払法人税等の減少310,604千円、役員退職慰労引当金の減少143,300千円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して929,155千円増加し、6,735,609千円となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加912,509千円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して12,770千円増加し、3,793,732千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、834,228千円となりました。その主な要因は、前連結会計年度末の前後における大型連休に伴う売掛金の一時的な回収を要因とする売上債権等の増加額537,263千円、法人税等の支払額1,233,373千円があったものの、税金等調整前四半期純利益2,418,845千円の計上、減価償却費212,235千円の計上があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、314,406千円となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出31,900千円、無形固定資産の取得による支出254,051千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、507,051千円となりました。その主な要因は、配当金の支払額518,067千円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年4月期の業績予想につきましては、概ね当初予想どおり順調に推移しており、平成22年6月7日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。

2. 「資産除去債務に関する会計基準」の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,290,590	3,278,121
売掛金	2,455,093	1,917,830
有価証券	603,141	502,839
商品及び製品	54,416	16,874
その他	134,175	195,719
貸倒引当金	△38,586	△31,237
流動資産合計	6,498,830	5,880,149
固定資産		
有形固定資産	133,189	143,897
無形固定資産		
ソフトウェア	282,444	211,670
のれん	203,281	213,504
その他	43,108	42,354
無形固定資産合計	528,834	467,529
投資その他の資産		
投資有価証券	629,150	697,483
その他	376,916	354,902
投資その他の資産合計	1,006,066	1,052,386
固定資産合計	1,668,090	1,663,813
資産合計	8,166,921	7,543,962
負債の部		
流動負債		
買掛金	528,554	480,490
未払金	451,211	345,631
未払法人税等	324,676	635,280
役員退職慰労引当金	—	143,300
賞与引当金	31,470	—
その他	95,399	132,804
流動負債合計	1,431,311	1,737,507
負債合計	1,431,311	1,737,507
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,452,343	1,445,843
資本剰余金	1,377,718	1,371,218
利益剰余金	5,348,883	4,436,373
自己株式	△1,495,870	△1,495,870
株主資本合計	6,683,075	5,757,565
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△555	204
評価・換算差額等合計	△555	204
少数株主持分	53,089	48,684
純資産合計	6,735,609	5,806,454
負債純資産合計	8,166,921	7,543,962

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成22年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成23年1月31日)
売上高	8,361,128	8,831,424
売上原価	2,672,807	2,970,079
売上総利益	5,688,320	5,861,344
販売費及び一般管理費	3,480,628	3,449,277
営業利益	2,207,692	2,412,067
営業外収益		
受取利息	5,028	1,886
投資事業組合投資利益	962	805
持分法による投資利益	—	7,772
その他	4,501	5,162
営業外収益合計	10,491	15,626
営業外費用		
支払利息	—	1,957
持分法による投資損失	8,838	—
その他	330	328
営業外費用合計	9,169	2,285
経常利益	2,209,014	2,425,408
特別利益		
償却債権取立益	—	4,296
特別利益合計	—	4,296
特別損失		
固定資産除売却損	84	10,858
持分法による投資損失	174,688	—
業務委託契約解約損	3,333	—
特別損失合計	178,106	10,858
税金等調整前四半期純利益	2,030,908	2,418,845
法人税、住民税及び事業税	866,297	931,946
法人税等調整額	△37,817	50,130
法人税等合計	828,480	982,076
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,436,769
少数株主利益	8,667	4,405
四半期純利益	1,193,760	1,432,364

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年5月1日 至 平成22年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成23年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,030,908	2,418,845
減価償却費	164,470	212,235
長期前払費用償却額	185	1,245
投資事業組合運用損益(△は益)	△962	△805
のれん償却額	10,223	10,223
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,705	7,349
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	31,470
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	25,144	—
受取利息	△5,028	△1,886
支払利息	—	1,957
固定資産除売却損益(△は益)	84	10,858
持分法による投資損益(△は益)	183,527	△7,772
売上債権の増減額(△は増加)	△89,131	△537,263
たな卸資産の増減額(△は増加)	△10,862	△37,739
仕入債務の増減額(△は減少)	△32,242	48,064
未払消費税等の増減額(△は減少)	△30,953	△5,073
未払金の増減額(△は減少)	73,196	105,822
その他	△37,229	△190,122
小計	2,283,034	2,067,409
利息の受取額	5,478	2,149
利息の支払額	—	△1,957
法人税等の支払額	△1,349,047	△1,233,373
営業活動によるキャッシュ・フロー	939,465	834,228
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	300,000	—
有形固定資産の取得による支出	△58,899	△31,900
無形固定資産の取得による支出	△148,762	△254,051
投資有価証券の取得による支出	△446,979	△24,683
投資有価証券の売却による収入	10,200	—
差入保証金の差入による支出	△79,328	△100
差入保証金の回収による収入	74	4,354
その他	—	△8,025
投資活動によるキャッシュ・フロー	△423,696	△314,406
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	12,552	12,829
配当金の支払額	△528,775	△518,067
その他	△1,813	△1,813
財務活動によるキャッシュ・フロー	△518,036	△507,051
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,267	12,770
現金及び現金同等物の期首残高	4,044,047	3,780,961
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,041,780	3,793,732

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年5月1日 至 平成22年1月31日）

	デジタル コンテンツ 事業 (千円)	コマー ス 関連事業 (千円)	その他 の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,654,248	1,571,343	135,535	8,361,128	—	8,361,128
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,654,248	1,571,343	135,535	8,361,128	—	8,361,128
営業利益又は営業損失(△)	2,590,746	136,481	△19,820	2,707,407	(499,715)	2,207,692

(注) 1. 事業区分の方法

事業はサービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

2. 事業区分の内容

事業区分	主要サービス
デジタルコンテンツ事業	モバイルコンテンツ及びWEBコンテンツ等の提供
コマー ス 関連事業	インターネットや店舗等での商品販売
その他の事業	上記に該当しない事業活動により生じたもの

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年5月1日 至 平成22年1月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年5月1日 至 平成22年1月31日）

連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主にインターネット上におけるコンテンツ等の提供を中心に事業活動を展開しております。その中で、「コンテンツ事業」及び「コマース関連事業」の2つを報告セグメントとしております。「コンテンツ事業」は、主に携帯電話・PC向けにコンテンツサービスの提供を、「コマース関連事業」は、携帯電話・PC上及びリアル店舗での商品等の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年5月1日 至 平成23年1月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	コンテンツ 事業	コマース 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,715,301	1,935,136	8,650,437	180,986	8,831,424	—	8,831,424
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	6,715,301	1,935,136	8,650,437	180,986	8,831,424	—	8,831,424
セグメント利益	2,909,725	91,165	3,000,891	22,437	3,023,329	(611,261)	2,412,067

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託業務及び広告事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。